

ESG 最高推進責任者メッセージ



ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
ESG 最高推進責任者

岩川 潤一

持続可能な社会づくりへの 貢献に向けて

当社は「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、革新的な事業やサービスの提供を通じて社会へ大きく貢献してきました。そして今、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉えています。当社では「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しており、その特定に当たっては、当社の事業にとっての重要度だけでなく、国際ガイドラインや当社のステークホルダーが求める事柄と関連が深いものを基準にしています。これらに「Beyond Carrier」戦略を通じて取り組むことで企業価値の向上と持続的な社会の実現を目指します。

通信インフラ企業としての責任

今や通信サービスは、社会に必要不可欠なライフラインです。そのインフラを提供する通信事業者の責務として、信頼性の高い通信サービスを安定的に提供していきます。5Gのスタンドアローン化などさらなる高度化を推進することはもちろん、誰もが平等で不自由なく最新情報を得る

ことができる社会の実現に貢献するために、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」などの非地上系ネットワークソリューションの取り組みを推進しています。

東日本大震災から10年以上経ちましたが、発災直後から被災地に入り、ネットワーク復旧の陣頭指揮を執った際に感じた、当時のせい弱な復旧体制への悔しさを忘れたことはありません。以来、サービスエリアの拡充と強靱化に向けて、工夫を重ねて全力で取り組んできました。これからも災害により強いインフラづくりと災害時の支援措置の強化に向けて継続的に取り組んでいきます。

地球環境問題への取り組み

当社は、事業活動や企業活動を通じた脱炭素社会の実現へ貢献することは重要であると考えています。「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言ならびに2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための国際的な枠組み「パリ協定」に賛同し、温室効果ガス排出削減に向けた対応を推進するとともに、気候変動に関連する情報の開示に努めています。当社は、今年度、2050年までにサプライチェーン全体の事業活動における温室効果ガス排出をゼロにする「ネットゼロ」にグループ企業全体で取り組むことを決めました。

当社の主力事業である通信事業には大量の電力消費を必要とします。当社の事業を継続・拡大することが環境破壊につながることは決してあってはならないと考えており、テクノロジーを活用した省エネルギー化や再生可能エネルギーの利活用などさまざまな取り組みを推進しています。当社ではその具体的な目標として、2030年度に自社で使用する電力の100%を実質再生可能エネルギー(50%以上は追加性のある再生可能エネルギー)でまかなうことを目指します。その一環として、2023年5月には再生可能エネルギーの新規調達契約を発電事業者と締結し、再生可能エネルギーを安定的に確保することを発表しました。これによって電気代の高騰影響を受けにくい事業構造への転換を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献します。

人的資本経営への取り組み

人口減少・労働力不足や競争力の確保、テクノロジーの進化に対応する人材の確保など人的資本経営の重要性は高まっており、当社では、中長期的な事業戦略と社員の成長の連動を図り、人的資本へ多角的な投資を行うことで「躍動感のあふれる会社」にしていくことを目指しています。そのために「人」こそが企業成長にとって重要な原動力と位置付け、従来の社員を「資源」とみなして管理する考

え方から、将来の企業価値を生み出す非財務の源泉「資本」と捉えて、人材の活用ならびに成長支援を積極化し、社員の挑戦を後押ししていく方針にシフトしています。また、女性活躍推進の取り組みなどダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを積極的に推進し、誰もが自分らしく活躍できる企業風土の実現を目指しています。

最後に

「ChatGPT」に代表される生成AIの登場は衝撃的で、AIが人間の知能を超える「シンギュラリティ」がいよいよ来たと感じています。生成AIを提供するIT企業とパートナーシップを組みながら顧客企業のシステムに実装することを支援するほか、生成AIの自社開発にも取り組みを推進しています。世の中に新しい価値を提供していきながら、引き続き持続可能な社会の発展に向けた6つのマテリアリティを一層強力に推進し、社会課題の解決と持続可能な社会づくりに取り組み、企業の責務を果たしてまいります。

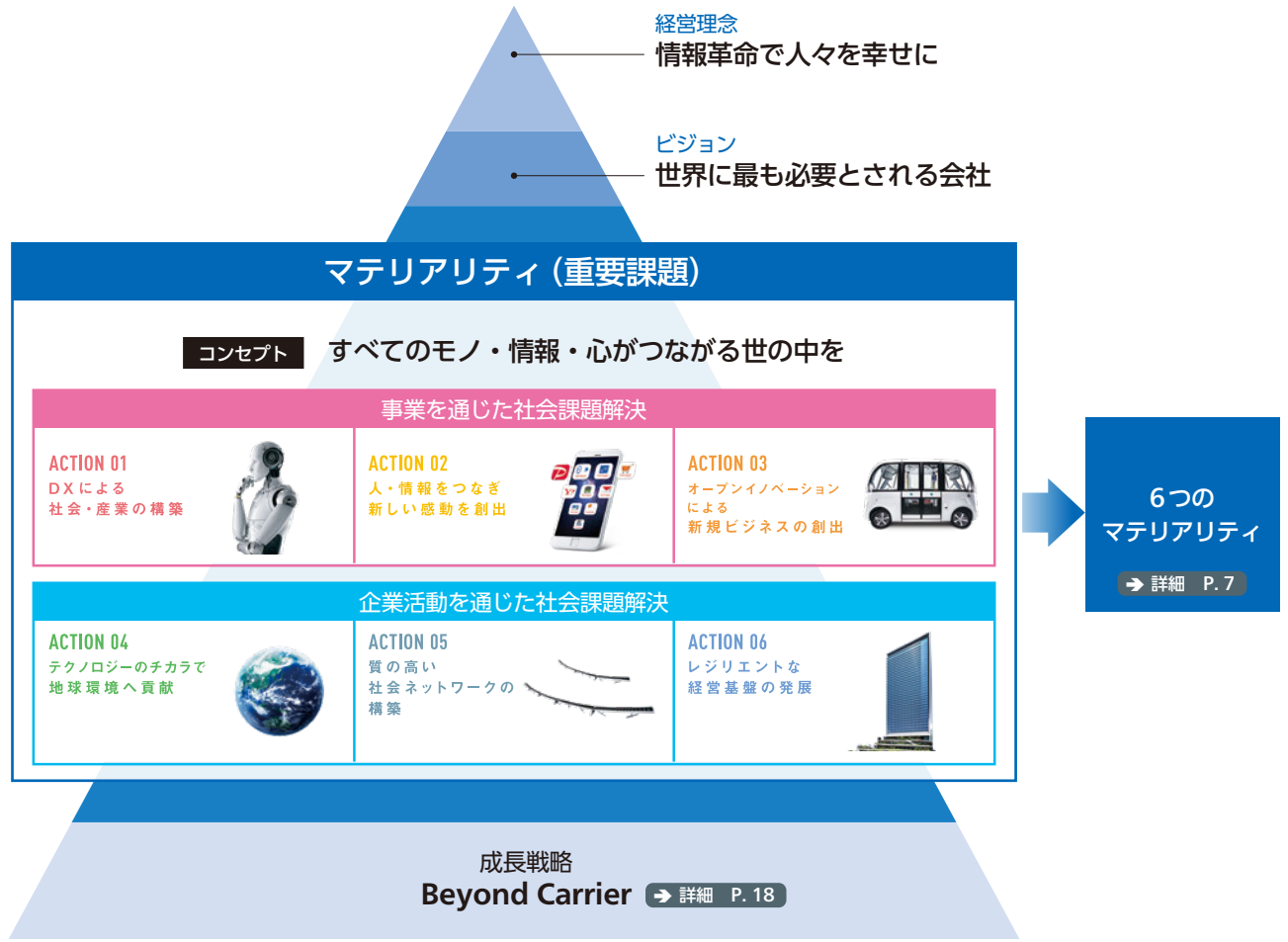
サステナビリティ戦略

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す取り組みが企業に求められています。

当社は、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。持続可能な社会への貢献と持続的な成長の両立を目指すコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、成長戦略「Beyond Carrier」とつなぐ重要な羅針盤であると考えています。

当社は、マテリアリティの特定と対応を通じて経営戦略を加速させ持続可能な社会の実現に貢献します。



マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスをけん引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。

また、マテリアリティは、当社の企業活動および事業活動上のリスクを軽減するだけでなく、当社の持続可能な成長を加速するための機会と捉えています。現在の社会や当社のビジネスだけではなく、未来の社会環境やその課題を捉えることにより、将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。

マテリアリティ (重要課題)

事業を通じた社会課題解決

1

DXによる 社会・産業の構築



創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2)DXによる新しい産業の創出
- (3)地域社会の活性化(地方創生)

2

人・情報をつなぎ 新しい感動を創出



創出価値

- (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

3

オープンイノベーション による新規ビジネスの創出



創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2)海外最先端ビジネスのインキュベートとパイラルアップ
- (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

企業活動を通じた社会課題解決

4

テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献



創出価値

- (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

5

質の高い 社会ネットワークの構築



創出価値

- (1)持続的な生活インフラの整備
- (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

6

レジリエントな 経営基盤の発展



創出価値

- (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- (4)先進的な職場環境による生産性の向上

7

マテリアリティの考え方

マテリアリティ一覧

	マテリアリティ	創出価値	主な事業・取り組み
事業を通じた社会課題解決	1 DXによる社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (2)DXによる新しい産業の創出 (3)地域社会の活性化(地方創生)	<ul style="list-style-type: none"> 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化 AIやRPA^{*1}、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化 DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出(主な領域:物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など) DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど) スマートシティの実現 地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決(連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)
	2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値・料金プラン・サービスの提供 5Gを活用した新たな体験の提供(VR、スポーツ観戦など) [Yahoo! JAPAN]などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ[LINE]などによるサービスの提供 全国のショップでのスマホ教室の開催 ICTを活用した教育・医療・金融への貢献([Yahoo! JAPAN] [PayPay] [LINE] [LOHACO] [HELPO]など) 新たなBtoC/CtoCによる流通進化([Yahoo! ショッピング] [ZOZOTOWN] [ASKUL]など)
	3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 (2)海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開(移動×AI:MONET Technologies(株)、成層圏通信プラットフォーム:HAPSモバイル(株)、自動運転モビリティ:BOLDLY(株)) 次世代社会インフラ構想の推進 ソフトバンクビジョンファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開(WeWork Japan(同)、PayPay(株)、DiDiモビリティジャパン(株)など) 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度 業務効率化による新規事業への人員配置 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度^{*2}、処遇 先進技術研究開発の推進
企業活動を通じた社会課題解決	4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化^{*3} AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など) IoTによるエネルギー効率化、環境配慮 グループ全体でのネットゼロ(スコープ1、2、3)達成に向けた取り組み推進 IoTの普及、活用によるペーパーレス化 リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど) 事業活動上の水資源・廃棄物削減 生物多様性保全に向けた取り組み [「ソフトバンクでんき」を軸としたグリーンエネルギー普及
	5 質の高い社会ネットワークの構築	(1)持続的な生活インフラの整備 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 5Gエリアの広域展開と品質向上 海底ケーブルプロジェクト参画 ネットワーク広域化による通信の地域格差解消 ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進 AIによるネットワーク監視運用支援 災害時の通信サービス環境の確保(移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など) 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理 個人情報の保護と適切な利用の促進 社員教育の徹底、環境・設備構築
	6 レジリエントな経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの強化 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止 高度な内部統制体制の構築 取締役会の高度化 リスクアセスメントの実施
		(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの高度化 健全かつ透明な情報公開 団体・地域との連携
	(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営に向けた取り組み実施 社員の成長、キャリア実現支援^{*4} 公平な評価、報酬制度 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、障がい者採用と定着、LGBTQに関する取り組み) 	
	(4)先進的な職場環境による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> スマートワークスタイルの推進^{*5}(Smart & Fun!) 多様で柔軟なワークスタイルの提供(出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方) 健康経営の推進 	

^{*1} RPA: Robotic Process Automation ^{*2} ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ ^{*3} 再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用を含む
^{*4} フリーエージェント、ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック ^{*5} スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可

ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

当社は、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。

日本政府は、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会「Society 5.0」を提唱しています。また、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなど、SDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」を図るとともに「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGs達成への貢献は、さまざまな場面での社会課題の解決に役立てられるとともに、外部の

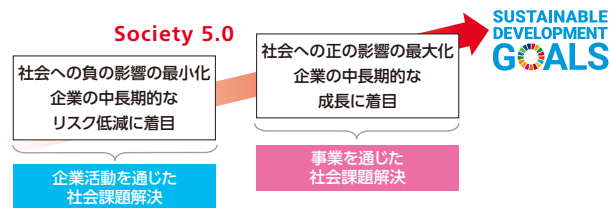
ステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものであると考えています。

さらに、当社が確実にSDGs達成への貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会課題に確実に合致させていくとともに、従業員の意識を結集していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・個々の業務に対して、SDGsの17目標・169

ターゲットへの取り組みを把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・業務をバックキャスト（逆算）のアプローチで、主体的にSDGsに取り組みめるよう意識づけしています。

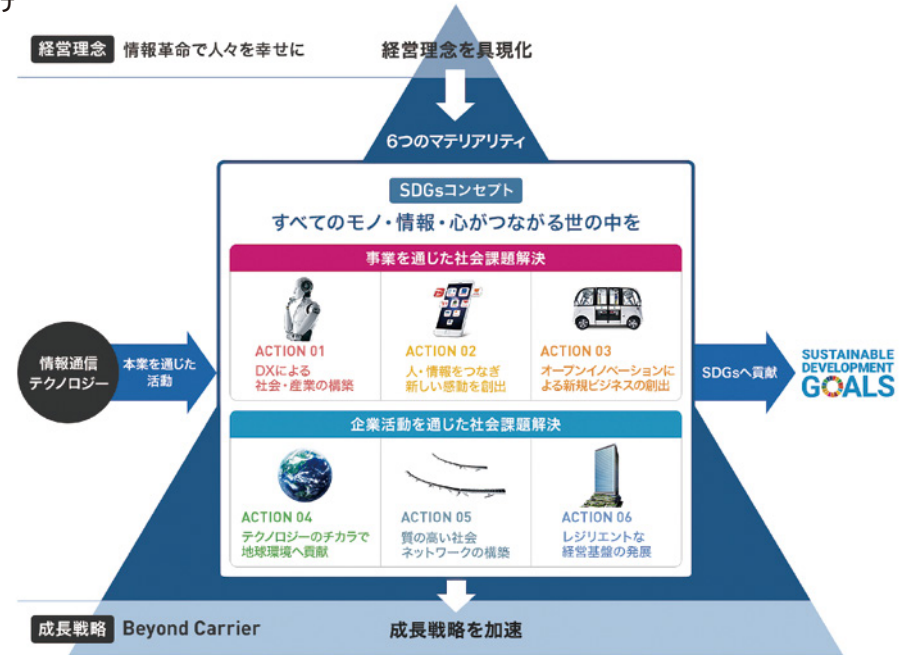
当社グループの全従業員が一丸となってSDGsに取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。

▼ SDGsの捉え方



(注) 課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書より当社にて作成

▼ SDGsの位置付け



ソフトバンクのSDGs

SDG Compassへの対応

SDG Compassは、GRI (Global Reporting Initiative) と国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) が2016年3月に作成した企業向けSDGs導入指南書です。各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説した持続可能性を企業戦略の中心とするためのツールであり、企業がSDGsを経営戦略と統合し、SDGs達成への貢献度の測定、その実績や状況を管理していくための世界的な指針となっています。SDG Compassのフレームワークは、STEP1～STEP5の5段階で構成されており、当社においてもそのフレームワークに則して、PDCAサイクルを活用して各ステップを実行しています。



(注) GRI、国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD発行「SDG Compass」を基に当社にて作成

マテリアリティの特定

当社では「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティの特定と検証のプロセスにおける重要性評価および再検証

このマテリアリティの特定では、GRIスタンダード、SDGsなどの国際ガイドラインや国際会議などでの議論、投資家の意見、外部ステークホルダーの代表である有識者の見解など、外部(ステークホルダー)の重要度、および各統括・部門、子会社での議論を踏まえた自社の重要度から課題を抽出するとともに、双方の観点に基づく評価を実施し、設定しています。また、外部ステークホルダーからの期待の変化、およびESG推進の実効性担保に対する社会の潮流を踏まえ、年度ごとにマテリアリティの再検証を行っています。

マテリアリティ特定・検証プロセスの実施に当たっては、各部門やグループ会社のESG推進責任者による短期・中期的および長期的な計画に基づいた重要性評価を基に、数回にわたるディスカッションの結果をESG推進委員会で協議し、取締役会の承認により決定しています。

マテリアリティと経営戦略の結びつき～持続可能な成長と社会的影響の追求～

マテリアリティ特定・検証のプロセスにおいて、社会・外部環境の変化^{*1}に対する当社事業への影響に加え、当社事業の展望や状況・重要度^{*2}とともに、ダブルマテリアリティの考え方にに基づき、当社の社会や環境へのポジティブ・ネガティブな影響についても、マテリアリティおよび創出価値に反映しています。

これらの取り組みが経営戦略をさらに加速し、当社の長期ビジョンである「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供」する企業になるための重要な位置付けであることを取締役および経営幹部、社員を含めた全社で再認識し、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長の両立に向けて引き続き推進していきます。

*1 気候変動対応や生物多様性・自然資本の重要度の高まり、地政学面や国際的緊張による影響、サイバー攻撃やデータ移転等の規制強化など情報セキュリティやデータ・個人情報の保護などの重要性が向上

*2 デジタル社会実装、企業や社会のDXのさらなる推進、新たなライフスタイル価値の創造や顧客価値の追求、グローバル規模でのビジネスの拡大、エネルギー領域の推進、さらにはグループ企業との連携やシナジーの強化などに対する重要度の向上

外部の重要度

国際ガイドライン(GRIやSASB、SDGsなど)、国際レポート(WBCSD Vision 2050: 2020~2030年を形成するマクロトレンドと混乱など)、有識者(大学教授・業界著名人など)や投資家などのステークホルダー、ESG格付、外部イニシアチブなどからのさまざまな 이슈に対する要請内容を基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響と、当社および当社グループの社会・環境への影響の双方を把握した上で策定しています。

自社の重要度

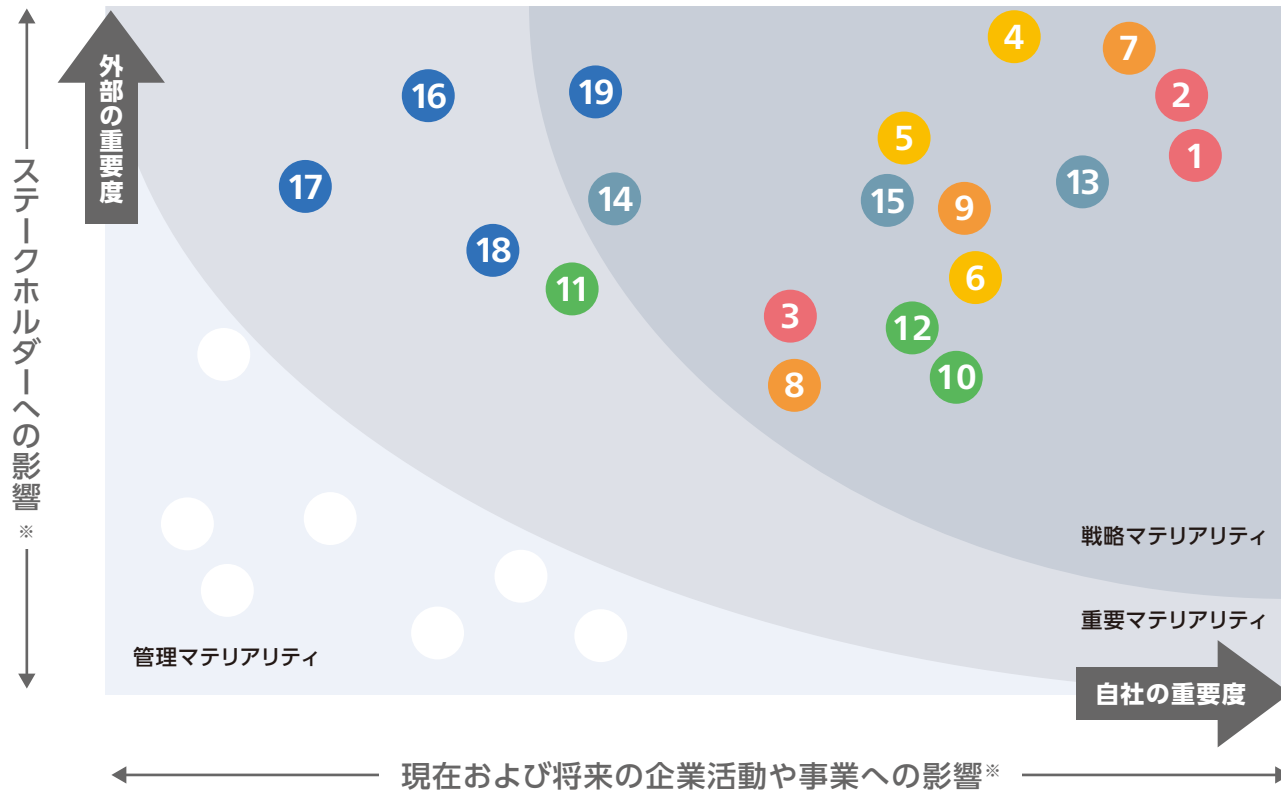
当社および当社グループの短期・中期的な計画およびその重要性、長期的な将来における計画および重要性や、WBCSD Vision 2050などの国際レポートや日本の内閣府が発行した将来予測レポートなどを基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響と、当社および当社グループの社会・環境への影響の双方を把握した上で重要度を検討し、ESG推進委員会における協議を行った上で策定しています。

マテリアリティの特定

マテリアリティMAP

カテゴリー

- DXによる社会・産業の構築
- 人・情報をつなぎ新しい感動を創出
- オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
- テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献
- 質の高い社会ネットワークの構築
- レジリエントな経営基盤の発展



抽出された19の価値項目

- ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- ② DXによる新しい産業の創出
- ③ 地域社会の活性化(地方創生)
- ④ スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- ⑤ 誰もが情報にアクセスできる環境提供
- ⑥ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化
- ⑦ 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- ⑧ 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- ⑨ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築
- ⑩ テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
- ⑪ 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- ⑫ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
- ⑬ 持続的な生活インフラの整備
- ⑭ 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- ⑮ データセキュリティとプライバシー保護の取り組み推進
- ⑯ コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- ⑰ ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- ⑱ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- ⑲ 先進的な職場環境による生産性の向上

※ 環境・社会が及ぼす自社への影響および自社が及ぼす環境・社会への影響

マテリアリティの特定

ダブルマテリアリティへの対応

当社のマテリアリティは、国際ガイドラインなどが提唱するダブルマテリアリティの考え方に基づき、社会や環境が当社へ及ぼす影響だけでなく、当社の企業活動や事業活動が社会や環境へ及ぼす影響も考慮しています。また、当社が及ぼすこれらの影響は、各ステークホルダーへのポジティブ・ネガティブ双方の影響についても勘案しています。

マテリアリティ		社会・環境に及ぼす影響	主なステークホルダー
1 DXによる社会・産業の構築	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (労働生産性向上、労働者不足の改善なども含む) DXによる新たなビジネスや産業の創出 テクノロジーを活用した地域社会の活性化 (地方創生) 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域社会
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> DX/産業転換による雇用構造の変化 	
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイス普及を通じ、高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値の実現 誰もが情報へアクセスできる環境の提供 ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化 (オンラインショッピング、キャッシュレス社会、医療/教育のICT高度化など) 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域社会
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバイドなどの情報格差を抑制し、高齢者や障がい者、貧困層など誰もが情報にアクセスできる環境が必要に 情報へのアクセスやインターネット活用が正しくなされず、いじめや犯罪などへの影響懸念 	
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開によるデジタル社会実装の推進 海外最先端ビジネスインキュベーションとスパイラルアップにより日本での新しい価値創出を進展 成長をけん引する事業創出のための仕組みの構築 最新テクノロジーの利活用や社会実装できるデジタル人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主さま/投資家 地域社会
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 新規・ビジネスやサービス展開による、既存ビジネスのディスラプション懸念 	
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献 循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主さま/投資家 地域社会 環境
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 事業に伴う電力使用を通じたGHG排出 資源の利用に伴う環境・社会への負荷 (レアメタル・森林・廃水・廃棄物など) 山間部への基地局設置に伴う森林の伐採等の環境への影響 	

マテリアリティ		社会・環境に及ぼす影響	主なステークホルダー
5 質の高い社会ネットワークの構築	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な生活インフラの享受 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 従業員 株主さま/投資家 地域社会
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> 通信障害の発生や自然災害によるインフラ寸断時の復旧遅延 サイバー攻撃被害などによるデータセキュリティへの影響 	
6 レジリエントな経営基盤の発展	ポジティブ	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保による市場安定性への寄与 ステークホルダーとの協働による持続的な社会への発展 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョンの推進により、誰もが能力を発揮でき働きたいのある環境を実現 先進的な職場環境 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員 株主さま/投資家 地域社会 NGO/NPO
	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス対応の不足による取引先や株主の信用失墜 サプライチェーン上の環境や社会への影響 (人権・労働安全衛生・紛争鉱物等) 	

サステナビリティ関連リスクの全社リスク管理への統合

特定したマテリアリティを考慮したサステナビリティに関するリスク (気候変動、人材の育成・確保など)については、全社的なリスクと統合し管理しています。半期ごとに、社長、副社長、CFOなどを委員とし、監査役や関係部門長などが参加するリスク管理委員会を開催し、リスクの評価とモニタリングおよびリスクの見直しを行っています。具体的なリスクの内容、管理体制は「リスクマネジメント」を参照ください。

マテリアリティの特定

マテリアリティとSDGs169ターゲットとの関係

マテリアリティ	創出価値	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 DXによる社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	1-2,1-3	2-4	3-6					8-2	9-1,9-2,9-b		11-2,11-3,11-a						17-16,17-17
	(2)DXによる新しい産業の創出	1-3							8-3	9-2								
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	1-2,1-3	2-4						8-9	9-1,9-2,9-a		11-1,11-2,11-3,11-4,11-7,11-a						17-16,17-17
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	1-2										11-1						
	(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	1-2			4-7					9-1,9-b,9-c	10-2	11-1						
	(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	1-2		3-3	4-1,4-3,4-4,4-7				8-3,8-10	9-3								
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開			3-6					8-2,8-3	9-2,9-4,9-b		11-1,11-3,11-a						
	(2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ									9-2,9-3,9-b		11-1,11-3,11-a						17-6
	(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築				4-3,4-4,4-7					9-5								
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献							7-2,7-3						13-1,13-3				17-16,17-17
	(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)						6-4						12-5		14-1	15-2,15-5		
	(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現			3-9				7-2						13-1				17-16,17-17
5 質の高い社会ネットワークの構築	(1)持続的な生活インフラの整備									9-1,9-4,9-a,9-c		11-1						16-10
	(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築											11-5		13-1				
	(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進																	16-6,16-10
6 レジリエントな経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保																	16-4,16-5,16-6,16-7
	(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展												12-6					16-6,16-7 17-16,17-17
	(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	1-3		3-1	4-3,4-4,4-7	5-1,5-2,5-4,5-5			8-5,8-7		10-2,10-3							16-1,16-b
	(4)先進的な職場環境による生産性の向上	1-3		3-3,3-8,3-a	4-3,4-4				8-2,8-5,8-8									

(注1) 国連「持続可能な開発目標(SDGs)169ターゲット」および慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「企業のためのSDG行動リスト ver.1」より作成
 (注2) 表内の数値はSDGsの169ターゲットの番号

マテリアリティの特定

マテリアリティと主要ガイドラインとの関係

マテリアリティ	創出価値	ガイドライン		
		SASB*	ISO 26000 (中核主題)	GRI
1 DXによる社会・産業の構築 ～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～	(1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	—	●	●
	(2) DXによる新しい産業の創出	—	●	●
	(3) 地域社会の活性化(地方創生)	—	●	●
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～	(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	—	●	●
	(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	—	●	●
	(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	—	●	●
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 ～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～	(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	—	●	●
	(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	—	●	●
	(3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	—	●	●
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～	(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	●	●	●
	(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	●	●	●
	(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	●	●	●
5 質の高い社会ネットワークの構築 ～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～	(1) 持続的な生活インフラの整備	●	●	●
	(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	●	●	●
	(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	●	●	●
6 レジリエントな経営基盤の発展 ～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～	(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	●	●	●
	(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展	—	●	●
	(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	—	●	●
	(4) 先進的な職場環境による生産性の向上	—	●	●

* SASB(Sustainability Accounting Standards Board) : 米国サステナビリティ会計基準審議会

価値創造プロセス

Beyond Carrier 戦略を核に企業価値を最大化

当社は、通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を図っています。社会のデジタル化の起爆剤となり、社会課題を解決することで、世界の人人に最も必要とされる企業グループを目指します。

ソフトバンクグループ 経営理念

情報革命で人々を幸せに

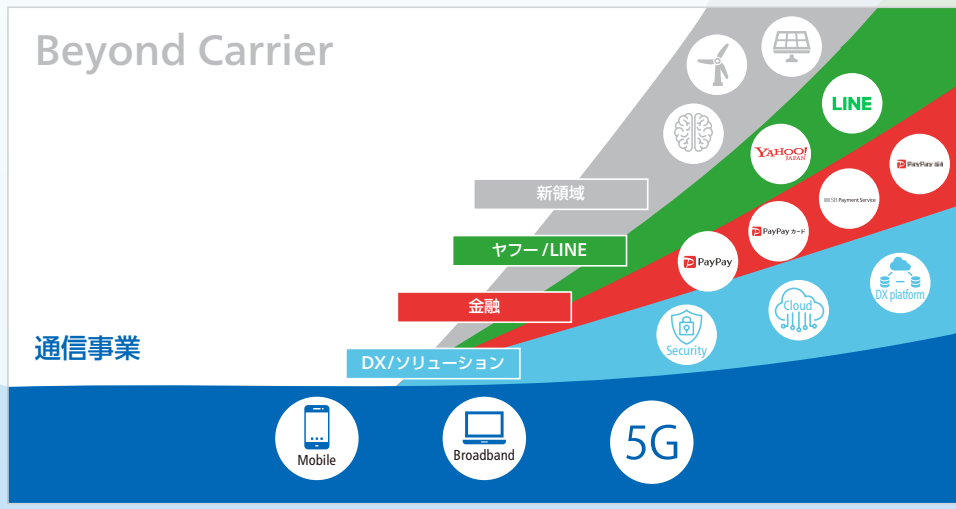
マテリアリティ

 <p>ACTION 01 DXによる 社会・産業の構築</p>	 <p>ACTION 02 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出</p>	 <p>ACTION 03 オープンイノベーション による 新規ビジネスの創出</p>
 <p>ACTION 04 テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献</p>	 <p>ACTION 05 質の高い 社会ネットワークの 構築</p>	 <p>ACTION 06 レジリエントな 経営基盤の発展</p>

インプット

-  財務資本
-  製造資本
-  知的資本
-  人的資本
-  社会関係資本
-  自然資本

ビジネスモデル/アウトプット





アウトカム

2030年に目指す姿 = 長期ビジョン

デジタル化社会の発展に
不可欠な次世代社会
インフラを提供

中期経営計画

- 成長戦略「Beyond Carrier」の推進
- 2026年3月期 純利益 5,350億円
- 自社の電力消費に占める
実質再生可能エネルギー比率向上

(内部的)	(外部的)
 <p>企業価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業収益や利益、キャッシュフローなど 	 <p>社会価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減 医療費削減 移動困難者の削減 防災・減災 など

価値創造プロセス

競争優位の源泉と成果(インプット・アウトカム)

当社グループにはこれまで培ったさまざまな競争優位な資本があり、中でも社会のデジタル化を推進する上で欠かせないユーザー基盤は日本最大級のもので、通信、eコマース、決済、SNSといった多様な分野に日本最大級のユーザー基盤を有することは、当社グループの今後の事業展開と企業価値の向上に大きく寄与します。また、新たな社会価値の創出にも継続して取り組み、企業の持続的な成長につなげていきます。

<h4>財務資本</h4> <ul style="list-style-type: none"> 自己資本 (親会社の所有者に帰属する持分) 2兆2,249億円 (2022年度実績) 調整後フリー・キャッシュ・フロー (Zホールディングス等除く)^{*1} 6,186億円(2022年度実績) 長期格付 (2023年8月23日現在) R&I A+, JCR AA-^{*2} <p>財務の健全性 当社は営業キャッシュ・フローから設備投資と成長投資を差し引いた調整後フリー・キャッシュ・フロー (FCF) を重視しています。 高い株主還元を維持しながら、成長への投資を実施していくため、今後も安定的に調整後 FCF を創出し、健全な財務体質を維持します。</p>	<h4>人的資本</h4> <p>2022年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結グループ従業員数 54,986人 <p>グループの強力な営業力・高い技術力 エンタープライズ事業^{*5}を中心に多数の営業人員を有しており、単なるモノ売りにとどまらないソリューション営業(コンサル営業)を行っています。また、多数のエンジニアが、グループの多様な事業展開を支えています。</p>	<h4>企業価値の向上</h4> <p>2022年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業利益 1兆602億円 純利益[*] 5,314億円 従業員満足度 3.62点/5点満点 <p><small>※ 親会社の所有者に帰属する純利益</small></p> <h4>社会価値の創出</h4> <p>2022年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 配当：株主への還元 4,056億円 納税：社会への還元 2,657億円 人件費：従業員への還元 5,011億円 <p><small>(注) 配当と納税は、連結キャッシュ・フロー計算ベース。人件費は、従業員および役員に対する給付費用(連結損益計算書の性質別内訳ベース)</small></p>
<h4>製造資本</h4> <p>2022年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備投資 4,075億円^{*3} 成長投資 158億円 <p>成長のための投資 当社は高品質な通信ネットワークを構築するため設備投資を行っています。5Gのさらなる高度化のための設備投資を効率的に行いながら、新規事業のためのM&Aを中心とする投資も継続して実施します。</p>	<h4>社会関係資本</h4> <ul style="list-style-type: none"> ユーザー基盤^{*6} スマホ契約数 2,926万件 (2022年度末時点) Yahoo! JAPAN 8,500万人 LINE 9,500万人 PayPay 5,800万人 <p>圧倒的な事業基盤 多様な分野で、日本最大級のユーザー基盤を有することは、ビジネスを行う上で大きな強みとなっています。 「誰一人取り残さない社会のデジタル化」を目指し、これまで培ったユーザーとの接点を強みに、当社グループのもつ強力な事業基盤を最大限に生かし、新たな価値を創造していきます。</p>	<p><small>※1 調整後フリー・キャッシュ・フロー = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による繰上額 - 同返済額) Zホールディングスグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含む。なお、PayPay等にはAホールディングス(株)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)を含む</small></p> <p><small>※2 R&I: 格付投資情報センター、JCR: 日本格付研究所</small></p> <p><small>※3 コンシューマ・エンタープライズ事業の設備投資、換取ベース、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除く</small></p> <p><small>※4 インターブランド社算定のブランド価値金額</small></p> <p><small>※5 2023年度よりセグメントの名称を「法人事業」から「エンタープライズ事業」に変更しています</small></p> <p><small>※6 「Yahoo! JAPAN」= 月間利用者数(2022年1月~10月の月平均利用者数)。ニールセン TOPS OF 2022: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10を基に算出。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない</small></p> <p><small>【LINE】= 月間アクティブユーザー数(MAU)(2023年6月時点)、【PayPay】= 登録ユーザー数(2023年6月時点)</small></p> <p><small>※7 「カーボンニュートラル2030」の対象は「スコープ1、2」「ネットゼロ」の対象は「スコープ1、2、3」。いずれもソフトバンク単体からグループ企業(連結子会社が対象)に拡大</small></p>
<h4>知的資本</h4> <ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ投資先のもつ最先端技術・ビジネスモデル 「SoftBank」ブランドの価値 Best Japan Brands 2023 : USD 5,295million^{*4} <p>ソフトバンクグループ内での協働、グループシナジー ソフトバンクグループの一員である当社は、親会社などの投資先である世界的ユニコーン企業との協働により、初期投資を抑えながら、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを導入することが可能です。</p>	<h4>自然資本</h4> <ul style="list-style-type: none"> 電気使用量 2,278,902Mwh (2022年度使用実績) <p>「ネットゼロ」の達成に向けた取り組み^{*7} 当社は、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガスを2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に加え、事業活動に関係する全ての温室効果ガスの排出量(サプライチェーン排出量)を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に取り組んでいます。</p>	

企業成長を加速する経営戦略

成長戦略「Beyond Carrier」

当社は、「Beyond Carrier」を成長戦略と掲げ、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、「DX (デジタルトランスフォーメーション) / ソリューション」「金融」「ヤフー/LINE」「新領域」など、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を目指しています。

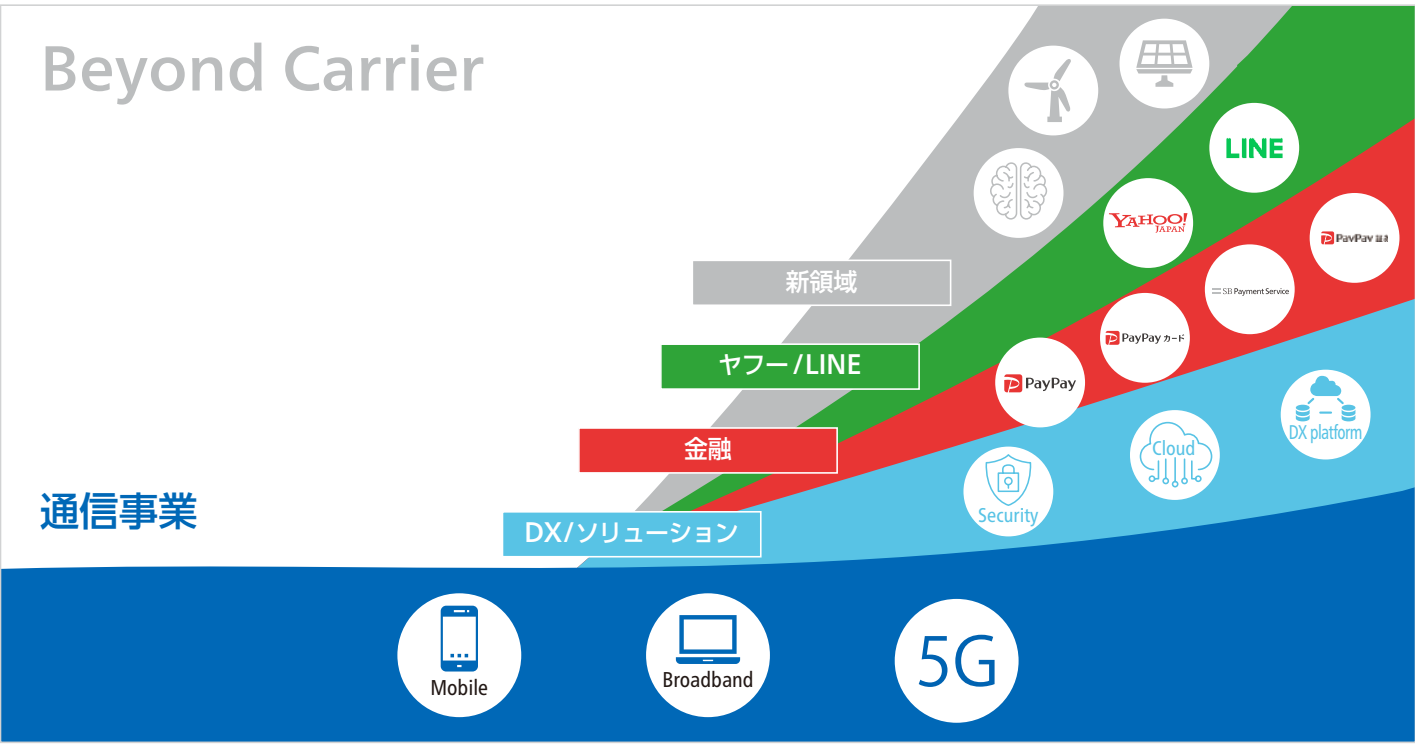
「Beyond Carrier」を推進することにより、日本でも有数の

通信ネットワーク、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。

また、当社の強みとして、親会社であるソフトバンクグループ株式会社の投資先などが持つ最先端のAI・テクノロジーやビジネスモデルを活用し、それらの企業と連携することで、初

期投資を抑えた効率的な事業運営が可能です。

今後も、社会に必要不可欠なライフラインである通信サービスに加え、最先端技術を活用した新規サービスの提供を通じ、より多くの社会課題の解決に取り組んでいきます。当社は、テクノロジーの力で社会課題を解決することにより、企業価値の最大化を図り、世界に最も必要とされる会社を目指します。



企業成長を加速する経営戦略

当社の中期経営計画

2023年5月10日の決算説明会にて、2020年8月に発表した中期経営目標の総括に加え、当社の長期ビジョンと2025年度までの中期経営計画を公開しました。

当社は、2030年を見据えた長期ビジョンとして「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。長期ビジョンについて、代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川は「AIの加速度的な進化により、急増するデータ処理やデータ処理に必要な電力の需要に対応できる次世代社会インフラの構築など、未来の多

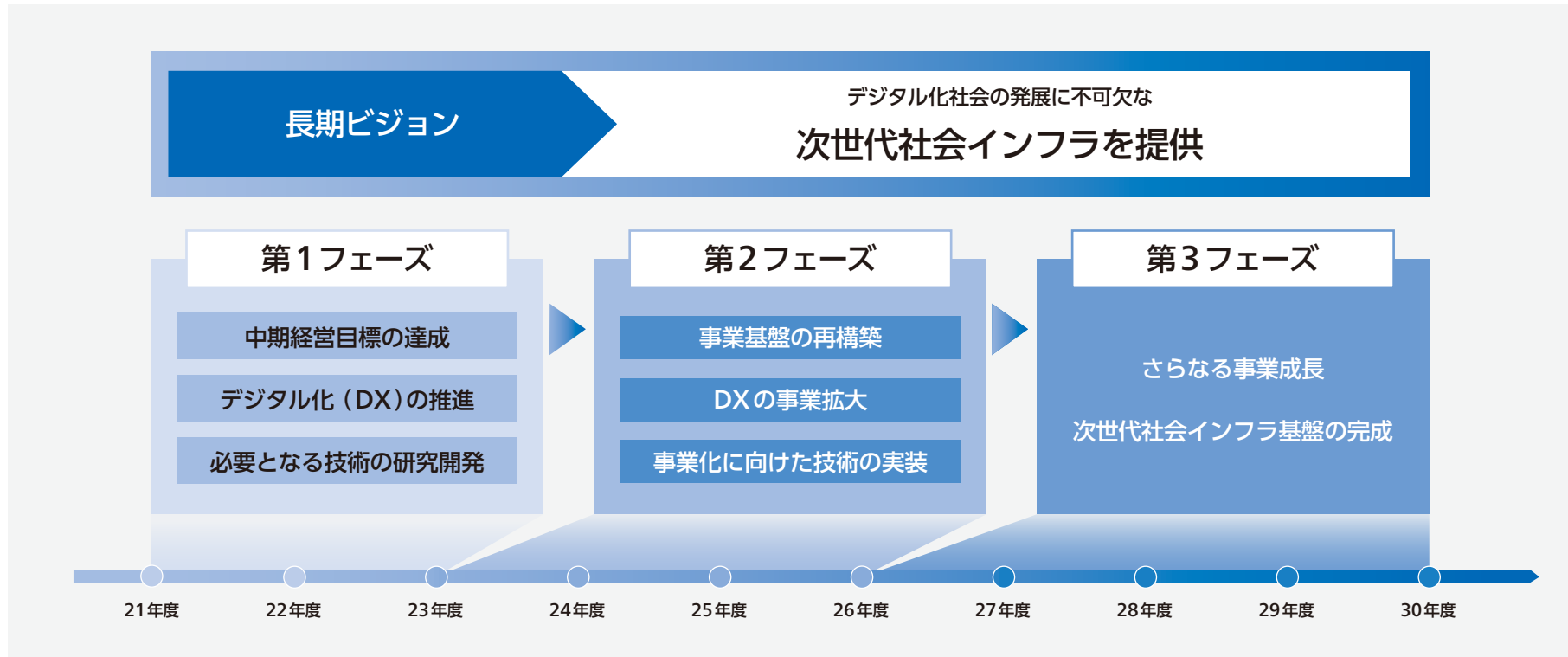
様なデジタルサービスを支える不可欠な存在を目指していきたい」と話し、インフラの構造的課題を解決していく姿勢を示しています。

当社は、長期ビジョンを実現するために、3つのフェーズを設定しています。

2020年8月に発表した第1フェーズは、デジタル化 (DX) 推進や必要となる技術の研究開発などの推進、中期経営目標の達成を実現し、2022年度末をもって次の第2フェーズへとバトンをつないでいます。

第2フェーズとなる2023年～2025年度の3年間では、事業基盤の再構築をするとともに、さらなるDX事業の拡大、そして事業化に向けた技術の実装を推進します。

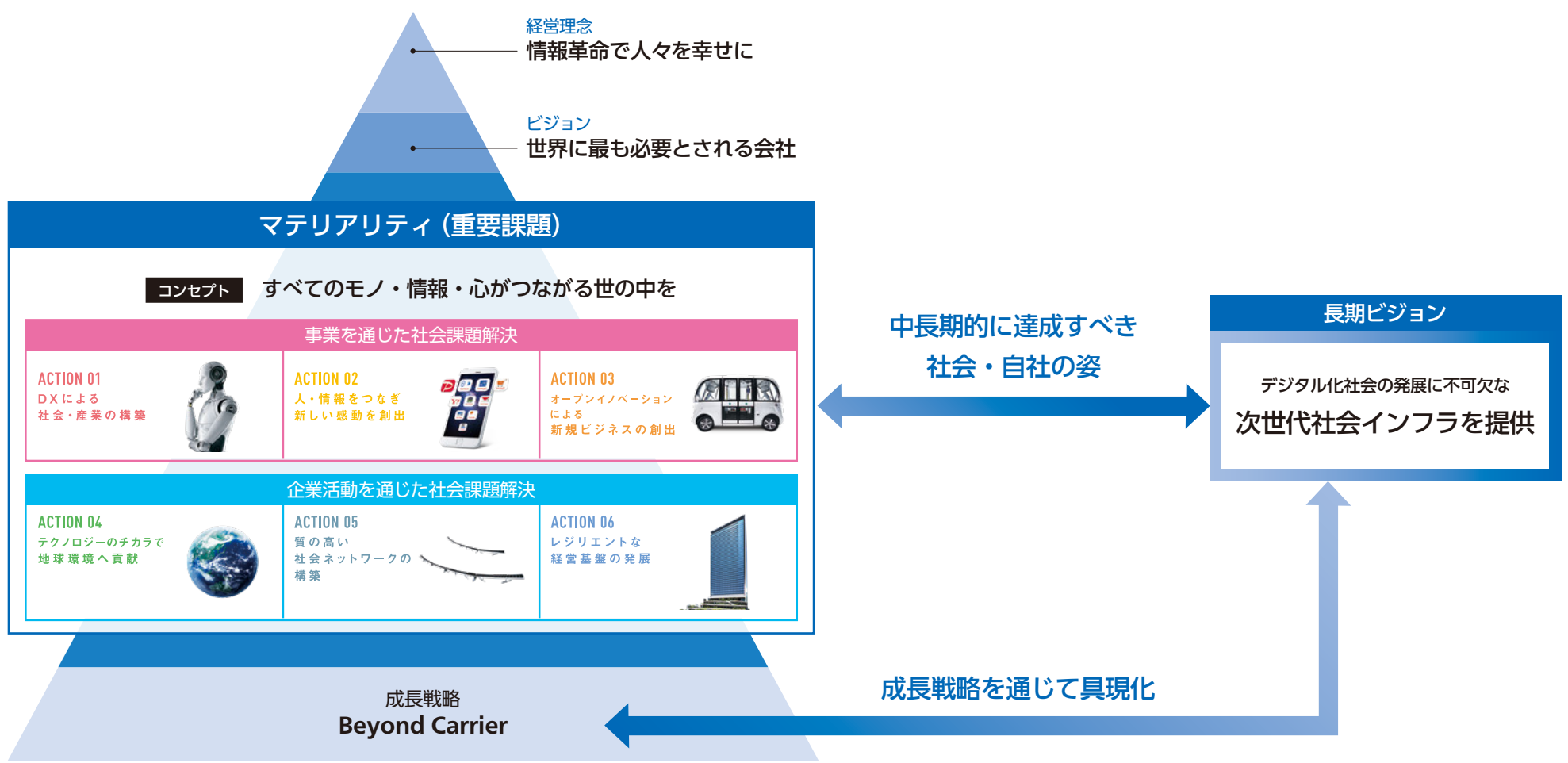
2025年度には、企業価値の最大化に向けた中長期的な成長に向けてグループ企業一丸となって取り組み、当社グループの最高益達成を目指します。そして、2030年度までの総仕上げ段階の第3フェーズでは、当社グループのさらなる事業成長とともに、次世代社会インフラ基盤の完成を通じて当社の持続可能な成長と、持続可能な社会への貢献を両立します。



企業成長を加速する経営戦略

長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略との相互関係

2030年の当社のあるべき姿を示した長期ビジョンは、当社の自社・外部の中長期的な重要課題であるマテリアリティが実行・実現された状態を表すとともに、当社の成長戦略が、計画的かつ確実に遂行されることを通じて具現化される将来の展望を示しており、当社の長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略は、相互に強固な関係性を保持しています。



マテリアリティKPIー目標と実績ー

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、各マテリアリティごとにKPIを設定しました。このKPIを基に定期的な進捗評価および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標を見直しています。

マテリアリティ	創出価値	2023年度KPI	2022年度実績
1 DXによる 社会・産業の 構築	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① ソリューション等売上：CAGR*1 10%	① 15.0%増
	(2)DXによる新しい産業の創出	① ー ② 重点事業領域*2において各1件以上の社会実装事例を創出 更新	① 25プロジェクト始動 ② 各領域1件以上の社会実装事例を創出
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出：25件以上*3 更新	① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する取り組み実施：121件
2 人・情報を つなぎ新しい 感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数：3,000万件(2023年度) ② お客さまの声を把握/NPS*4向上推進：アンケート回収数 更新	① 2,926万件 ② お客さま満足度アンケート回収数：516万件
	(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU*5数：4,500万件 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進：取り組み推進 ③ スマホ教室開催数：90万回 更新	① 4,256万件 ② アライアンス加盟企業数：53社に増加 ③ 96.8万回
	(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数：6,000万人*6 ② eコマース取扱高(物販・国内)：3.11兆円(2023年度)*7 更新	① 5,664万人 ② 2.99兆円
3 オープン イノベーション による 新規ビジネスの 創出	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPS商用化の実現に向けた取り組み推進 ・HAPS実現に向けた要素技術の開発 ・高性能軽量バッテリー商用化(2025年度) ・成層圏対応高効率軽量モーター実用化(2027年度) ・通信サービス提供に向けた成層圏対応無線機開発(2027年度) 更新 ② ー	① HAPS商用化に向けた取り組み推進 商用化に向けた取り組み ・通信技術：フットプリントの固定を実現するシリンドーアンテナの実証実験に成功 ・バッテリー：次世代リチウム金属電池セルの電池パックを開発、成層圏で動作実証に成功 ・その他：ITU-Rの国際標準モデルを実装したHAPS向け電波伝搬シミュレーターを開発 ② 独自の電子基準点*8/高精度測位サービス「ichimill」*9を利用した社会課題解決ビジネスの推進 ・産学連携コンソーシアムの組成：達成済み ・インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施：達成済み
	(2)海外最先端ビジネスのインキュベーターとスπιラルアップ	① 新事業領域での事業開始・展開の促進	① 9件
	(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベンチャー 事業化促進	① 事業化検討：5件(応募総数356件)
4 テクノロジーの チカラで 地球環境へ 貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	① ② ・ネットゼロ(スコープ1、2、3*10)達成(2050年度) 新規 ・カーボンニュートラル(スコープ1、2*10)達成(2030年度) (自社使用電力*11に占める、実質再生可能エネルギー比率：2030年度までに100%) ・自社使用電力*11の再生可能エネルギー比率：50%以上(2030年度)*12 新規 ・基地局実質再生可能エネルギー比率：80%以上(2023年度) 更新 ③ 社会全体のCO2削減への貢献：電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大	① 基地局再生可能エネルギー比率：72.1% ② 再生可能エネルギーへの切替推進 ・テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討/追加性のある再生可能エネルギー導入の検討*13 ③ 利用世帯数：約120万世帯
	(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数：1,200万台(2020~2025年度合計) 更新 ② 撤去基地局通信設備 最終処分率：1%以下(毎年度) ③ 生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進 ④ 土地開発による生物多様性への影響の軽減 更新	① 730万台(2020~2022年度) ② 0.04% ③ 「未来とサンゴプロジェクト」によるサンゴの苗の植え付け本数：136本
	(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギーの電力提供推進：再生可能エネルギー電力プランの提供拡大	① 自然でんき*14提供によるCO2排出削減量：3.8万t-CO2

(注) 指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象
 *1 当社グループで集計、CAGR：年平均成長率
 *2 重点事業領域：小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界
 *3 グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数
 *4 NPS=Net Promoter Score(ネットプロモータースコア)：顧客ロイヤリティを測る指標
 *5 DAU：デイリーアクティブユーザー
 *6 PayPay(株)のみが対象

*7 単年度の目標に変更
 *8 GNSSの信号を受信する固定局として当社が設置している独自の基準点(GNSS(Global Navigation Satellite System)：QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称)
 *9 ichimill(イチミル)：準天頂衛星「みちびき」などのGNSSから受信した信号を利用してRTK測位(固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法)を行うことで、誤差センチメートルの測位を可能にするサービス

*10 スコープ1：自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出)
 *11 自社およびWireless City Planning(株)の合計
 *12 風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電からの新規調達
 *13 従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施
 *14 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気

マテリアリティ KPI 目標と実績一

マテリアリティ	創出価値	2023年度 KPI	2022年度 実績
5 質の高い社会 ネットワークの 構築	(1) 持続的な生活インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ① 5G展開計画 5G 5A(スタンドアローン) エリア拡大: 全都道府県主要部スマホSA化(2026年度) 更新 ② ネットワーク重大事故発生件数: 0件 ③ 大容量光海底ケーブル: 運用開始(2023年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 5G展開計画 <ul style="list-style-type: none"> ・基地局数: 5万局達成 ・人口カバー率: 90.6%達成 ② 0件 ③ 日本近海: ケーブル敷設完了 東南アジア海域: 工事開始、光ケーブル陸揚完了
	(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	<ul style="list-style-type: none"> ① 東北ルート: 商用運用開始(2023年度) 更新 ② 災害応急/復旧機材の維持・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・移動基地局車/可搬型移動基地局: 200台以上維持 ・移動電源車配備台数: 80台以上維持 ・可搬型衛星アンテナ: 200台以上維持 ・災害復旧に関わる対外機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ① 仙台~山形ルート: ケーブル工事了 ② 維持、強化実施 対外機関と災害協定締結
	(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年度) ② プライバシーに関連する重大事故件数: 0件(毎年度) ③ お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーダッシュボード設定機能追加 ・アプリ・ウェブサイト利用内容の情報取扱公表 更新 	<ul style="list-style-type: none"> ① 0件 ② 0件 ③ プライバシーダッシュボード設定機能: 開発中
6 レジリエントな 経営基盤の発展	(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	<ul style="list-style-type: none"> ① コンプライアンス違反件数: 実績把握(毎年度) ② コンプライアンス研修受講率: 99%以上(毎年度) ③ 社員コンプライアンス意識調査: スコア4.0以上 新規 ④ 正社員における内部通報窓口の認知度: 99%以上(毎年度) ⑤ 取締役会の実効性担保: 評価の実施 ⑥ 全取締役取締役会平均出席率: 75%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ① 懲戒件数: 47件 ② コンプライアンス研修受講率: 100% ③ - ④ 100% ⑤ 2022年度評価実施 ⑥ 全取締役会平均出席率: 94.67%
	(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> ① サステナビリティ調達調査回収: 90%以上(毎年度) ② ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援: 100%実施 ③ サプライヤー視察/CSR監査: 15社以上 更新 ④ NPO団体等連携数: 1,000団体(2023年度) ⑤ DJSI Worldへの選定(毎年度) 新規 	<ul style="list-style-type: none"> ① アンケート回収率: 94% ② 100% ③ 12社 ④ 918団体 ⑤ -
	(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ① 女性管理職比率: 20%以上(2035年度) <ul style="list-style-type: none"> ・その過程である2030年度には15%以上(2021年度比で2倍)を実現 ② 障がい者雇用: 法定雇用率以上(毎年度) ③ 有給休暇取得率: 70%以上維持(毎年度) ④ 従業員および工事に伴う重大事故: 0件(毎年度) ⑤ 育児休職からの復帰率: 100%(毎年度) ⑥ 男性育児休職取得率: 30%以上(2023年度)、50%以上(2026年度) ⑦ 介護による退職者数: 0人(毎年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 8.6% ② 2.46% ③ 77.3% ④ 死亡事故: 0件 ⑤ 100% ⑥ 65% ⑦ 0人
	(4) 先進的な職場環境による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ① 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供: 実数・実績把握(毎年度) ② テレワーク実施率*: 90%以上(毎年度) ③ 喫煙率: <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比1%以上減 ・20%未満(2030年度) ④ 国内調査ランキング上位: 主要調査上位(毎年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ① アフターコロナを見据えた働き方の推進: 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・自社サテライト6拠点、WeWork34拠点、他441拠点を越える全国のシェアオフィス活用 ・自社サテライトオフィスの新規開設(千葉県津田沼エリア) ② 95.7% ③ 24.7%(前年対比1.1%減) ④ 「日経 Smart Work大賞2023」大賞受賞 「第6回日経スマートワーク経営調査」5星 「日経SDGs経営調査2022」5星 「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」認定 「健康経営銘柄2023」選定

(注) 指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク(株)のみが対象
 ※ 月1回以上テレワークを実施した社員の割合

サステナビリティの推進体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関として ESG 推進委員会 (委員長:宮川 潤一) を設置しています。

サステナビリティ基本方針

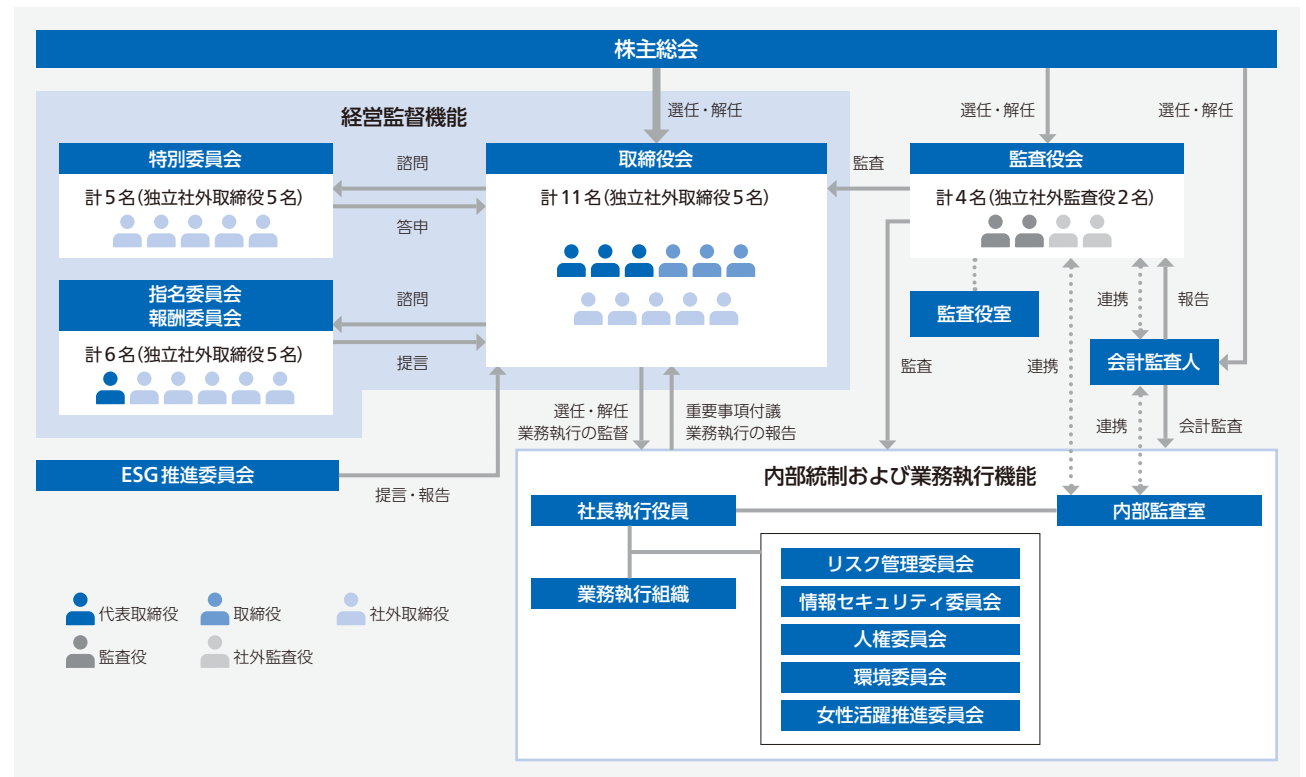
私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

- お客さま本位の企業活動を通じて「驚き」と「安心」と「うれしい」を提供します。
- 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
- 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- 取引先との相互の信頼と公正な取引関係 (腐敗・汚職の防止等) を築きます。
- 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

ESG 推進委員会では、社内のサステナビリティに関連する情報・活動について当社が取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回以上行っています。また、取締役会に対して活動内容を報告し、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

ESG 推進委員会の実効性を担保するために、外部有識者などで構成する独立した第三者諮問機関として「有識者コミッティ」を設置し、サステナビリティ活動のさらなる高度化を図っています。

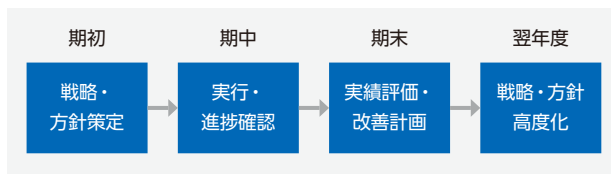
コーポレート・ガバナンス体制



サステナビリティの推進体制

ESG推進委員会

当社ではESG推進委員会での諮問・議論内容等をベースに、サステナビリティへの理解を深めるとともに、PDCAサイクルを推進することにより、サステナビリティ対応の高度化を進めています。



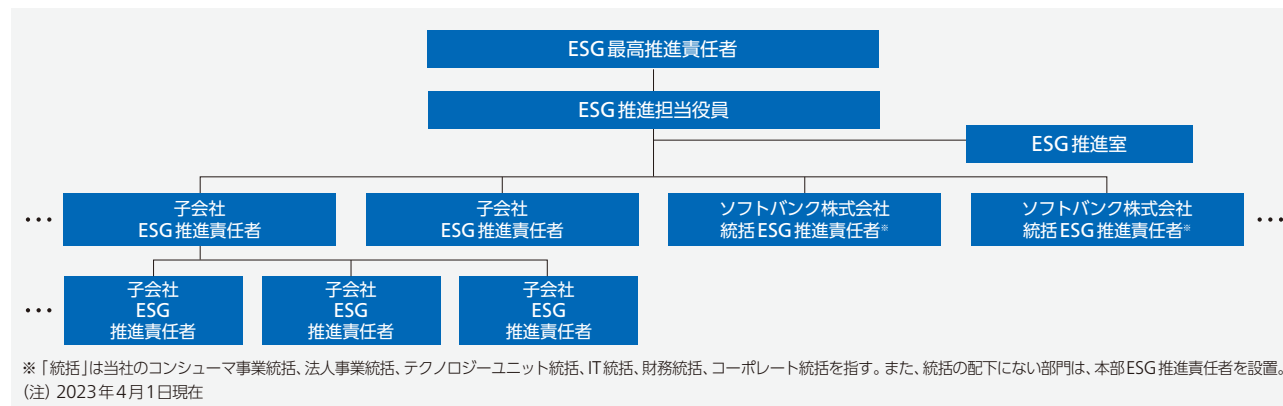
▼ ESG推進委員会

年度	開催日	アジェンダ(一部抜粋)
2022年度	第1回 4月19日	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度実績確認 マテリアリティ再検証および内容確認 2022年度KPI内容 2022年度実施計画
	第2回 7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ESG関連の外部環境・動向 サステナビリティ推進活動の各種進捗 カーボンニュートラル推進状況
	第3回 10月18日	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者ダイアログ: グローバル企業におけるサステナビリティ動向 マテリアリティKPIの2022年度上期進捗状況
	第4回 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進活動各種進捗 サステナビリティ事業に関する議論

社内執行体制

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川 潤一がESG最高推進責任者として、ソフトバンクおよび子会社、当社グループ全体のサステナビリティ活動全体の責任を担います。ESG推進室は、当社グループのサステナビリティ活動の中心となってリードするために設置されました。専務執行役員 兼 CHRO(最高人事責任者)の青野 史寛がESG推進担当役員として指揮を執っています。また、当社および子会社にはそれぞれESG推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、ESG推進室と連携しグループ一体となることで、効果を高められるような活動にも取り組んでいます。

▼ サステナビリティ推進体制



グループ連携体制の強化

当社グループ全体でのサステナビリティ対応のより一層の強化・高度化を目的に、グループ企業を一同に会した「ESG推進グループ連絡会」を年2回以上の頻度で実施しています。グループ企業各社から推進責任者や推進担当者が代表として参加し、各社のサステナビリティ対応状況について情報を共有するだけでなく、グループ間のシナジーの強化を図るためのグループディスカッションを行っています。また、グループ各社のSDGs好事例を表彰する「ソフトバンク株式会社グループSDGsアクションアワード」(2022年度大賞: SBパワー株式会社)を開催するなど、グループ全体でのサステナビリティへの取り組みの一体感の醸成・強化と、社内啓発のより一層の向上に取り組んでいます。



➡ ゲーム感覚でCO₂削減に貢献。節電アプリが「SDGs Action Award 2022」で大賞に

ESG 推進担当役員メッセージ

ESG 推進体制について

当社は、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉えており、社会やお客さま、取引先などさまざまなステークホルダーの課題や期待に応えるための体制を構築しています。取締役会の諮問機関として「ESG 推進委員会」を設置するとともに、当社および当社グループ会社の事業活動に ESG の考え方の浸透を図るための専任機関として「ESG 推進室」を設けています。代表取締役社長の宮川が ESG 推進の最高責任者として指針を掲げて自ら旗を振り、私が担当役員として、グループ全体の ESG 推進を担っています。

専務執行役員 兼 CHRO 兼
ESG 推進担当役員
青野 史寛



2050年までにグループ全体で「ネットゼロ」を目指す

一気候変動への対応について

地球環境への対応をマテリアリティの一つとし、重要なテーマにしています。

当社は、2020年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、TCFDの提言に基づいた取り組みを進めており、積極的な情報開示とその充実に努めています。また、2023年6月には「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に加えて、「スコープ3」も含めた

サプライチェーン排出量を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指すことを宣言し、グループ全体で取り組んでいます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）をさまざまな産業で推進していくと同時に、通信インフラなどにおけるエネルギー利用の効率化を図ることで、環境負荷の低減とDX推進を両立することが重要だと考えています。今後も、再生可能エネルギーの調達や最先端テクノロジーの活用による省エネルギー化などの取り組みを推進するとともに、グループ企業やサプライヤーなどの取引先とも連携して脱炭素社会の実現に貢献していきます。

一生物多様性への対応について

2022年のCOP15において、2030年までの世界の生物多様性保全の目標を設定した「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されるなど、生物多様性保全に向けた対応の重要性が高まっています。当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持し、生物多様性への影響低減の取り組みを推進します。また、2030年までに陸と海の30%以上の保全を目指す「30by30 アライアンス」に参加する他、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の理念に賛同し、2022年5月にTNFDフォーラムに加盟しました。今後も継続的にTNFD情報開示フレームワークに基づいた積極的な情報開示を行っていきます。

ESG 推進担当役員メッセージ

活力ある組織の構築を目指す

当社は、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを重要な経営課題と位置付け、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでいます。2021年7月に設置した女性活躍推進委員会は、代表取締役社長の宮川を委員長とし、各組織の役員や外部有識者等で構成され、深い議論がなされています。最近では、各組織における個別課題の深掘りと具体的な施策が強化され、社員の意識もさらに高まっています。これからも能力のある多様な人材が活躍できる環境を整備し、躍動感と活力にあふれる組織を構築することで、当社グループのさらなる事業成長を目指します。

さらに、ソフトバンクで働く社員一人一人は企業の成長の重要な原動力であり、社員を重要な「資本」として捉えて、成長のためにさまざまな支援を行っています。多様な人材を育成するために会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系を設けるのではなく、社員自らが自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。そして、社員がITを駆使してスマートに楽しく働けるよう「Smart & Fun!」のスローガンの下、テクノロジーの活用によるメリハリある働き方の実践と新しい取り組みや自己成長に投資できる環境整備に取り組んでいます。最新のテクノロジーを活用し、社員のパフォーマンスの最大化を図り、働く時間や場所に縛られない、イノベティブでクリエイティブな働き方をより一層推進していきます。

ガバナンスの強化

持続可能な社会の実現には強靱な企業統治が不可欠だと考えています。当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心とする高度なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、相互の監視機能を強化しています。また、透明性の高い企業統治と健全なビジネス活動を全ての従業員が実践していくために「ソフトバンク行動規範」の遵守を徹底するとともに、研修などのさまざまな取り組みを通じて社内の意識を高めることで、当社の全ての企業活動において透明性を担保し、全てのステークホルダーの皆さまに信頼していただける企業ガバナンスの改善・強化に努めています。

また、当社は「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに沿って人権の尊重とその対応を重視しており、「ソフトバンク人権ポリシー」の下、従業員やお客さま、取引先、サプライチェーンなど全てのステークホルダーにおいて一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、事業活動によって

影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

全社員の業務が持続可能な社会づくりに貢献

ソフトバンクでは5万を超える従業員が働いています。それぞれの部門で日々の業務をこなしていると「この業務がどう社会に役に立っているのか」と迷う時があります。その時に持続可能な社会の実現と企業が持続的に成長していくためのテーマとして定めた6つのマテリアリティ(重要課題)を羅針盤として、一人一人の業務がどのマテリアリティと関連しているのか、どのように社会に役立っているのかを考えて欲しいと思っています。そして、事業を通じて世の中に貢献することが持続可能な社会づくりに貢献しているという意識を持つことが非常に重要であると思います。ソフトバンクで働く全ての従業員の業務が持続可能な社会の実現につながっていくと確信しています。



ESG の浸透・啓発の取り組み

社外へのメッセージ・取り組みの発信

ステークホルダーの皆さまに、さまざまな接点を通じて当社の ESG に対する姿勢や取り組みを積極的に発信しています。持続可能な社会の構築につながる方針や各種取り組みなどについて、分かりやすく紹介しています。

ウェブサイト・発行物への掲載

「ソフトバンクのサステナビリティ」ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆さまに向けて、当社のサステナビリティに対する姿勢や取り組みを紹介しています。



また、統合報告書や有価証券報告書等においても当社のサステナビリティに関する考え方、および取り組みや実績についてご説明しています。

投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが知りたい情報を適切に開示・発信していくことで、当社の企業価値および持続可能性を深くご理解いただくことを目指しています。

[→ ソフトバンクのサステナビリティ](#)

ソフトバンクニュースおよび SNS での発信

IT × ライフスタイルをテーマに、暮らしに役立つ情報など最新のソフトバンク情報を発信するオウンドニュースメディア「ソフトバンクニュース」や SNS の公式アカウントにおいて、当社の SDGs 達成を支援する取り組みについて情報を発信しています。「ソフトバンクニュース」では「SoftBank SDGs Actions」シリーズを開始し、事業活動や企業活動を通じた SDGs 達成に向けた取り組みについて、担当社員にスポットを当てた連載記事を展開しています。



代表事例

コンセプト動画の公開

当社の ESG 戦略を分かりやすくまとめたコンセプト動画を公開しました。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、各取り組みに関わる映像とともにマテリアリティに込められた思いを表現しています。



講演活動や勉強会の実施

企業や取引先、自治体や団体、そして大学や小中高校に対して、当社の SDGs に関する考え方や取り組みをご紹介しています。当社についての理解の深化だけでなく、SDGs の達成には一人一人の意識や行動が重要であることを共に認識するきっかけになればと願っています。

シンボル開発と社用アイテム・お客さま向けアイテムへの活用

当社の SDGs をさらに多くの方へお伝えするために、お父さん犬をモチーフとした SDGs シンボルをデザインしたコーポレートツール（名刺・封筒・紙袋）や、Zoom 用背景画像を制作し、全社員が活用できるようにしています。

また、お持ち帰り用のショッピングバッグや書類ファイル、卓上カレンダーにも環境配慮素材を活用すると同時に、SDGs の取り組みをご案内することで、お客さまに SDGs への取り組みを知っていただく接点にしています。



ESG の浸透・啓発の取り組み

ESG の実効性を支える社内スキーム構築

当社は、マテリアリティ・創出価値に紐づくKPIを設定し、事業・取り組みを通してESGを推進しています。そのためには、従業員一人一人がESGを自分ごととして捉え、各々の事業や業務に反映し、推進していくことが不可欠です。当社は従業員のESGに対する活動を促進するために、社内に対する浸透・啓発活動を積極的に推進するとともに、各施策を統合して体系化し、実効性を高めるように取り組んでいます。



ESGの浸透・啓発の取り組み

社内浸透・啓発の取り組み

従業員一人一人が、ESGへの当社の方針や戦略を正しく理解し、持続可能な社会の創造に貢献する事業や取り組みを確実に推進していくために、さまざまな研修や啓発に取り組んでいます。半期に一度全社員を対象に実施している意識調査では、2023年3月にSDGs認知度99.3%、共感度85.3%となり、引き続き社内浸透・啓発に努めています。

社員教育の実施

SDGsをより深く理解してもらうためにeラーニング「ソフトバンクのSDGs」を全社員に対して毎年実施しています。eラーニング上で学習するコンテンツは、SDGsの基礎的な知識から、普段の業務につながるレベルまでSDGsを落とし込む内容になっています。さらに有識者を招いたサステナビリティに関する全社講演会、SDGsをテーマにした自由参加型のラウンドテーブルの開催や社内イントラ・Slackを活用した情報発信など、SDGsに関してさまざまな情報収集や意見交換ができる機会を提供しています。



SDGsを通じた事業アイデアの募集

社内起業制度である「ソフトバンクイノベーション」において「SDGs」や「Fem Tech」「Climate Tech」など、サステナビリティに関するテーマで事業アイデアを募集しています。一人一人がSDGsに貢献できる事業を検討し、SDGsの目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、従業員のビジネスアイデアの具現化と新たな事業の創出を支援しています。

従業員報酬やインセンティブ制度への反映

全社一丸となったSDGs推進に当たり、SDGs貢献度評価の目標設定時に、マテリアリティやSDGs創出価値について自組織の目標との整合を確認・参考の上、自身の取り組みを盛り込んだ目標を設定します。これにより、社員一人一人がSDGsを自分の業務へ取り込むきっかけにしています。また、挑戦的・独創的な取り組みで大きな成果を上げたソフトバンク社員を表彰する「SoftBank Award」では、案件の評価観点にSDGs達成への貢献度を盛り込むことで、SDGsに対する社員の自発的な取り組みを促しています。

新入社員研修・新任管理職研修・クルー研修

社員への啓発・意識づけを目的に、SDGsを各種研修のテーマとして扱っています。2021年度、2022年度の新入社員研修では、チームごとに新規事業を提案する「新規事業提案ワークショップ プレゼンテーション大会」のテーマを「SDGs」とし、全新入社員でSDGsを意識した事業創出を検討・発表しました。新任管理職研修では、企業がSDGsに取り組む意義・重要性を管理職として改めて認識してもらうとともに、ソフトバンクのSDGsに対する方針である「マテリアリティ」への理解を深める取り組みを行っています。

また、マテリアリティ推進の重要な役割を担うソフトバンクショップクルー・スマホアドバイザー®に対しても研修を行い、店舗でのSDGsアクションを検討する機会を提供しています。

サステナビリティハンドブックの発行

当社のSDGs達成に貢献する取り組みや、サステナビリティへの理解促進を目的とした「サステナビリティハンドブック」を発行し、社員の理解度を高めています。また、当ハンドブックはウェブサイトでも一般公開されており、お客さまとのコミュニケーションツールとしても活用されています。

